

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	未就学児物価高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担軽減のため、未就学児に1人当たり5千円を支給する。 ②給付金及び事務費 ③支援金 5千円×1,600人＝8,000千円 事務費 ・需用費(消耗品費、印刷製本費等) 173千円 ・役務費(郵送料、振込手数料等) 629千円 ・委託料1,191千円 ・時間外勤務手当 652千円 ◆合計 10,645千円 ④未就学児の保護者	R8.10	R9.3
2	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	市内保育所等物価高騰応援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する保育所等に対し、事業継続を支援し、保育環境の維持を図るため、在園児1人当たり3千円を交付する。 ②給付金及び事務費 ③支援金 3千円×753人＝2,259千円 事務費 ・役務費(郵送料、振込手数料) 4千円 ◆合計 2,263千円 ④市内保育所等15施設	R8.10	R9.3
3	④消費下支え等を通じた生活者支援	下水道使用料の減免(下水道事業会計繰出金)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている下水道利用者に対し、下水道使用料の減免を行う。 ②繰出金 ③公的施設等を除く下水道使用料基本料金2か月分(25%・550円)の減免 12,710件×550円＝6,991千円 事務費 ・委託料(システム改修、チラシ印刷委託料)1,866千円 ◆合計 8,857千円 ④公的施設等を除く富里市内で下水道を使用している市民	R8.10	R9.3
4	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	合併処理浄化槽維持管理費物価高騰支援事業	①物価高騰に直面する合併処理浄化槽維持管理者に対し、維持管理費の負担を軽減し、持続可能な管理運営が図られるよう、維持管理費の一部を支援する支援金を交付する。 ②給付金及び事務費 ③人槽別で補助 3,000千円(17団体) ・～499人槽 6団体×100千円＝600千円 ・500～999人槽 5団体×150千円＝750千円 ・1000～1499人槽 1団体×200千円＝200千円 ・1500～1999人槽 2団体×250千円＝500千円 ・2000～2499人槽 2団体×300千円＝600千円 ・2500人槽～ 1団体×350千円＝350千円 事務費 ・役務費(振込手数料、郵送料)7千円 ◆合計 3,007千円 ④合併処理浄化槽等を管理運営している地域団地17団体	R8.10	R9.3